

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO

(氏名) 福田 尚久

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,046	13.3	82	12.1	85	72.3	78	66.5
25年3月期第1四半期	923	△3.2	73	9.4	49	△20.3	47	△77.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 70百万円 (37.7%) 25年3月期第1四半期 51百万円 (△75.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	58.51	58.27
25年3月期第1四半期	35.16	34.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	5,031	2,634	50.9	1,906.17
25年3月期	5,099	2,546	48.8	1,851.02

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,562百万円 25年3月期 2,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,520	14.7	618	72.5	580	65.1	540	89.0	401.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,344,510 株	25年3月期	1,343,560 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	150 株	25年3月期	150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,343,461 株	25年3月期1Q	1,342,675 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、平成25年8月1日(木)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社、連結子会社4社及び関連会社1社（以下、「当社グループ」という）は、当社グループの現在の主力事業である日本におけるS I M事業を拡大するとともに、携帯電話事業者や他のMVNO事業者との差別化に注力しています。

#### (日本事業)

現在、他の多くのMVNO事業者がS I Mの販売に新規参入していますが、当社のS I M事業は、他事業者との差別化が明確な商品を中心に、引き続き順調に推移しています。具体的には、音声通話ができる「スマホ電話S I M」や、海外からの旅行者が日本で通信サービスを利用するための「VISITOR SIM」といった商品です。「スマホ電話S I M」シリーズは、スマートフォンの成長を想定し、携帯電話事業者の商品と同様に音声通話もできる商品として2010年7月に発売したのですが、他のMVNO事業者のS I M商品がデータ通信専用であるなか、当社サービスの差別化に貢献しています。また、「VISITOR SIM」は、海外では旅行先で現地のS I Mを購入して通信サービスを利用することが一般的であるところ、日本ではそのようなニーズに対応する商品が存在しなかったため、提供を開始したのですが、潜在需要の掘り起こしに成功した、MVNOならではの商品であると自負しています。

なお、当社では、S I M事業に関連する商品として、モバイルWi-Fiルータ等のハードウェア製品も販売しています。S I M事業の売上は前四半期から成長していますが、当四半期はハードウェア製品で商品を入替えた結果、ハードウェア製品の売上高は前四半期に比べて半減し、S I M事業とハードウェア製品を含めた売上では、前四半期から若干の減少になっています。

当社は、携帯電話事業者との相互接続をベースとして、接続、認証、トラフィック管理、回線管理、課金、カスタマーサポートといったサービスの基盤となる領域、及び、M2M、IP電話、セキュリティ等の付加価値を提供する領域において、他社との差別化の根幹となるプラットフォームの構築を進めています。特に、当四半期は、デュアル・ネットワーク・プラットフォームの開発、及びFMC（固定携帯統合型）IP電話プラットフォームの開発に注力し、パートナーに対する営業体制及びサポート体制の整備に着手しています。

このような、技術及びサービス基盤の整備、強化により、他社との差別化を実現するサービスやソリューションを提供することが可能となります。

#### (米国事業)

米国事業では、引き続きATM向け無線専用線サービスを中心に、POSやKIOSK端末などへのM2M分野の拡大に努めています。特に、無線通信に対する信頼度を圧倒的に高めることのできるデュアル・ネットワークの開発提供に注力しており、既に一部の顧客に対する試験運用を開始しています。

また、携帯電話事業者との接続条件の改善に成功し、当四半期の接続条件は帯域幅課金に移行しています。これにより、日本事業における携帯事業者との接続と同様となり、日本で培った様々なプラットフォーム基盤を活用することができます。ただし、帯域幅課金に移行したことで、短期的には固定費が増加しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比13.3%増の1,046百万円、営業利益は前年同期比12.1%増の82百万円、経常利益は前年同期比72.3%増の85百万円、当期純利益は前年同期比66.5%増の78百万円を計上しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは主に現金及び預金が58百万円増加した一方、売掛金が142百万円減少したことによるものです。固定資産は1,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

この結果、総資産は5,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少しました。これは主に短期借入金が33百万円、未払金が83百万円、前受収益が43百万円減少したことによるものです。固定負債は1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。これは長期借入金が16百万円、その他が20百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しました。これは主に四半期純利益78百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,226百万円となり、前年同四半期に比べ78百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは188百万円の収入（前年同四半期は221百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益85百万円を計上したこと、売上債権が146百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは85百万円の支出（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出（前年同四半期は197百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2013年5月9日の「平成25年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,968,238	2,026,329
売掛金	681,893	539,141
有価証券	200,482	200,499
商品	284,329	292,975
貯蔵品	10,109	15,630
未収入金	320,123	313,204
繰延税金資産	166,762	167,088
その他	232,180	243,176
貸倒引当金	△14,728	△14,728
流動資産合計	3,849,391	3,783,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,018	164,276
減価償却累計額	△16,204	△20,502
建物（純額）	147,813	143,774
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,612	△9,621
車両運搬具（純額）	191	181
工具、器具及び備品	566,683	576,168
減価償却累計額	△472,825	△486,017
工具、器具及び備品（純額）	93,858	90,151
移動端末機器	258	258
減価償却累計額	△186	△218
移動端末機器（純額）	71	39
リース資産	352,637	362,547
減価償却累計額	△142,675	△162,273
リース資産（純額）	209,961	200,273
有形固定資産合計	451,897	434,420
無形固定資産		
商標権	3,410	3,320
特許権	2,490	4,355
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	543,593	522,185
ソフトウェア仮勘定	100,313	135,177
無形固定資産合計	651,152	666,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,647	136,683
その他	10,552	10,552
投資その他の資産合計	147,199	147,235
固定資産合計	1,250,249	1,248,039
資産合計	5,099,640	5,031,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	300,662
短期借入金	291,670	258,339
1年内返済予定の長期借入金	69,460	69,460
リース債務	41,407	44,010
未払金	241,174	157,843
未払法人税等	14,565	9,300
前受収益	148,768	105,229
通信サービス繰延利益額	1,737	1,364
訴訟損失引当金	55,100	55,100
その他	218,137	255,901
流動負債合計	1,371,846	1,257,209
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	108,310	91,640
リース債務	168,914	164,169
その他	104,449	83,454
固定負債合計	1,181,673	1,139,263
負債合計	2,553,519	2,396,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,555	2,035,088
資本剰余金	396,923	399,456
利益剰余金	△162,254	△83,637
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,265,032	2,348,716
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221,655	213,869
その他の包括利益累計額合計	221,655	213,869
新株予約権	59,433	72,299
純資産合計	2,546,121	2,634,885
負債純資産合計	5,099,640	5,031,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	923,937	1,046,925
売上原価	529,149	530,252
売上総利益	394,788	516,673
通信サービス繰延利益繰入額	1,374	258
通信サービス繰延利益戻入額	32,770	632
差引売上総利益	426,184	517,046
販売費及び一般管理費	352,956	434,946
営業利益	73,228	82,100
営業外収益		
受取利息	230	25
受取配当金	6	—
有価証券利息	31	20
為替差益	—	12,762
その他	26	70
営業外収益合計	294	12,879
営業外費用		
支払利息	8,808	9,911
持分法による投資損失	1,637	—
為替差損	7,505	—
その他	6,230	57
営業外費用合計	24,182	9,968
経常利益	49,340	85,011
税金等調整前四半期純利益	49,340	85,011
法人税、住民税及び事業税	2,127	6,394
法人税等合計	2,127	6,394
少数株主損益調整前四半期純利益	47,213	78,616
四半期純利益	47,213	78,616

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,213	78,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,219	△7,785
その他の包括利益合計	4,219	△7,785
四半期包括利益	51,433	70,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,433	70,830

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,340	85,011
減価償却費	72,806	80,158
受取利息及び受取配当金	△230	△25
有価証券利息	△31	△20
支払利息	8,808	9,911
持分法による投資損益(△は益)	1,637	—
為替差損益(△は益)	8,408	△16,510
売上債権の増減額(△は増加)	△29,429	146,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,738	△13,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,750	9,616
未収入金の増減額(△は増加)	269,948	6,996
前受収益の増減額(△は減少)	△43,446	△43,541
未払又は未収消費税等の増減額	△23,085	25,848
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△31,396	△373
その他	33,229	△87,564
小計	227,070	201,884
利息及び配当金の受取額	262	46
利息の支払額	△1,980	△3,072
法人税等の支払額	△4,186	△10,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,165	188,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,122	△22,753
無形固定資産の取得による支出	△46,483	△63,052
定期預金の払戻による収入	60,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	140	—
その他	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,452	△85,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△186,666	△33,331
長期借入金の返済による支出	—	△16,670
株式の発行による収入	—	5,067
新株予約権の発行による収入	—	9,453
リース債務の返済による支出	△10,837	△11,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,503	△46,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,043	2,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,165	58,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,198	2,168,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,148,364	2,226,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	855,806	68,131	923,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	855,806	68,131	923,937
セグメント利益	246,250	△7,927	238,322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,322
セグメント間取引消去	957
全社費用(注)	△170,950
ソフトウェアの調整額	4,898
四半期連結損益計算書の営業利益	73,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	942,949	103,976	1,046,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	942,949	103,976	1,046,925
セグメント利益	337,698	△25,773	311,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	311,924
セグメント間取引消去	1,190
全社費用（注）	△235,536
ソフトウェアの調整額	4,521
四半期連結損益計算書の営業利益	82,100

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年6月30日)

#### 子会社の設立

当社は、平成25年7月1日に下記のとおり米国事業を統括する子会社を米国で設立しました。

##### ①設立の目的

当社では、早急な成長が期待される米国子会社3社、Contour Networks Inc. (以下、「CNI」という)、Computer and Communication Technologies Inc. (以下、「CCT」という)及びArxceo Corporation (以下、「Arxceo」という)をそれぞれの事業に専念させるため、3社を米国で統括する事業統括会社としてJCI US Inc. (以下、「JCI US」という)を設立しました。

JCI USの設立後、当社が保有するCNI、CCT及びArxceoの株式をJCI USに現物出資することにより、JCI USを当社の完全子会社とし、CNI、CCT及びArxceoをJCI USの完全子会社としました。

当社は、JCI USの設立により、米国事業の中長期的な経営計画を一層強化し、米国子会社によるシナジーが生み出せるよう、事業の合理化を目指します。

##### ②子会社の概要

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 名称      | JCI US Inc. |
| (2) 事業内容    | 米国事業の統括     |
| (3) 設立時の資本金 | 50万米ドル      |
| (4) 出資比率    | 当社100%      |